



御 監 第 38 号

令和6年8月 16 日

御前崎市長 下 村 勝 様

御前崎市監査委員 増 田 正 行

御前崎市監査委員 櫻 井 勝

令和5年度 御前崎市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、令和5年度御前崎市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及びその付属書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

令和5年度

御前崎市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

〔 一 般 会 計
特 別 会 計 〕

御前崎市監査委員

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

- (1) 各会計とは、一般会計と特別会計（企業会計を除く。）を合せたものをいう。
- (2) 表中における元号については、原則として省略した。
- (3) 文中の金額は、原則として千円単位で表示した。

いずれも、原則として単位未満は四捨五入したが、歳入歳出決算書及び決算付属資料等との整合性を図るため、切捨て、切上げを行った箇所がある。このため、合计数が一致しない場合がある。

- (4) 率は、小数点以下第2位を四捨五入した。このため、合计数が一致しない場合がある。

- (5) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」または「0.0」と表示した。

- (6) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

数字の前の「－」は、「減」または「赤字」を示す。

「－」印のみの場合は、該当数値がないものを示す。

「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものを示す。

「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを示す。

目 次

	頁
各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見	
第1対象、第2期間、第3方法、第4結果	1
第5概要	2
一般会計の状況(決算の概要、歳入)	8
〃 (歳出)	17
特別会計の状況(国民健康保険、後期高齢者医療保険、 介護保険、工業団地建設事業)	25
財産区特別会計の状況(池新田、池新田西、佐倉、 比木、新野)	32
財産に関する調書	36
意見(むすび)	39
付表	

令和5年度 御前崎市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和5年度各会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和5年度各会計実質収支に関する調書
- 4 令和5年度財産に関する調書
- 5 令和5年度基金運用状況

第2 審査の期間

令和6年7月9日(火)から令和6年7月12日(金)まで

第3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及びその付属書類について、会計管理者所管の諸帳票と照合し計数の確認を行いました。また、財政状況及び予算の執行状況については、各課から資料の提出を求め、特に当年度については、財政運営、財産管理及び予算が適正に執行されているか等に主眼を置き、関係部長、課長から説明を聴取し審査を実施しました。

第4 審査の結果

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、令和5年度御前崎市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに付属書類を審査した結果、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、それぞれの計数に誤りはなく適正なものと認めました。また、各基金についても計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用していると認めました。

その概要及び意見は後述のとおりです。

第5 審査の概要

1 各会計の状況

(1) 決算規模

各会計の総計決算額の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	23,840,266 千円
歳 入 決 算 額	23,534,925 千円
歳 出 決 算 額	22,543,987 千円
歳 入 歳 出 差 引 額	990,938 千円

総計決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 額
一 般 会 計		16,322,251	15,520,648	801,603
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,648,173	3,641,637	6,536
	後期高齢者医療保険特別会計	416,506	402,591	13,915
	介護保険特別会計	2,960,265	2,813,456	146,809
	工業団地建設事業特別会計	142	0	142
	池新田財産区特別会計	52,595	46,825	5,770
	池新田西財産区特別会計	124,122	114,840	9,282
	佐倉財産区特別会計	4,978	3,418	1,560
	比木財産区特別会計	3,711	374	3,337
	新野財産区特別会計	2,182	198	1,984
	計	7,212,674	7,023,339	189,335
合 計		23,534,925	22,543,987	990,938

総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金(一般会計から特別会計への繰入金(繰出金)853,170千円)が重複計上されているので、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額	22,681,755 千円
歳 出 決 算 額	21,690,817 千円
歳 入 歳 出 差 引 額	990,938 千円

純計決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 額
一 般 会 計		16,157,635	14,832,093	1,325,542
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,447,701	3,641,637	-193,936
	後期高齢者医療保険特別会計	351,769	402,591	-50,822
	介護保険特別会計	2,536,920	2,797,287	-260,367
	工業団地建設事業特別会計	142	0	142
	池新田財産区特別会計	52,595	13,512	39,083
	池新田西財産区特別会計	124,122	1,707	122,415
	佐倉財産区特別会計	4,978	1,618	3,360
	比木財産区特別会計	3,711	174	3,537
	新野財産区特別会計	2,182	198	1,984
	計	6,524,120	6,858,724	-334,604
合 計		22,681,755	21,690,817	990,938

(2) 収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
歳 入 総 額 A	16,322,251	7,212,674	23,534,925
歳 出 総 額 B	15,520,648	7,023,339	22,543,987
歳入歳出差引額 (A-B) C	801,603	189,335	990,938
翌年度に繰り越すべき財源 D	99,585	0	99,585
実 質 収 支 (C-D)	702,018	189,335	891,353

歳入総額23,534,925千円から歳出総額22,543,987千円を差し引いた歳入歳出差引額は990,938千円で、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた当年度の実質収支は、891,353千円となっている。

(3) 予算の執行状況

ア 歳入予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予 算 現 額	16,558,891	7,281,375	23,840,266
調 定 額	16,581,108	7,314,804	23,895,912

決 算 額	16,322,251	7,212,674	23,534,925
不 納 欠 損 額	9,978	9,466	19,444
収 入 未 済 額	248,879	92,664	341,543
予 算 現 額 に 対 す る 執 行 率	98.6	99.1	98.7
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	98.4	98.6	98.5

決算額は23,534,925千円で、予算現額に対する執行率は98.7%、調定額に対する収入率は98.5%となっている。

不納欠損額は19,444千円で、その主なものは、一般会計の市税のうち市民税4,390千円、固定資産税5,123千円、特別会計の国民健康保険税4,080千円、介護保険料4,769千円である。

収入未済額は、341,543千円で、調定額の1.4%を占めており、その主なものは、一般会計の市税が82,512千円、特別会計の国民健康保険税が78,030千円である。

イ 歳出予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予 算 現 額	16,558,891	7,281,375	23,840,266
決 算 額	15,520,648	7,023,339	22,543,987
翌 年 度 繰 越 額	262,525	0	262,525
不 用 額	775,718	258,036	1,033,754
予 算 現 額 に 対 す る 執 行 率	93.7	96.5	94.6

決算額は22,543,987千円で、予算現額に対する執行率は94.6%となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費に係る繰越額で、総額は262,525千円となっている。内訳は、一般会計の総務費中、総務管理費と戸籍住民基本台帳費118,795千円、民生費中、社会福祉費80,301千円、衛生費中、保健衛生費3,000千円、農林水産費中、水産業費11,390千円、土木費中、道路橋梁費26,461千円、災害復旧費中、農林水産施設災害復旧費と観光施設災害復旧費10,498千円、事故繰越しの災害復旧費中、農林水産施設災害復旧費12,080千円である。不用額は1,033,754千円となっている。

ウ 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	年度当初現在高	当年度借入額	当年度元金償還額	年度末現在高
一 般 会 計	9,744,219	648,307	471,292	9,921,234
計	9,744,219	648,307	471,292	9,921,234

一般会計の年度末現在高は9,921,234千円となっている。

2 普通会計の状況

決算統計のために定められた普通会計における財政状況及び財政構造は、次のとおりである。

(1) 収支の状況

普通会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
決算額	16,322,251	15,520,648	801,603

(2) 歳入の構成

歳入の構成を自主財源と依存財源とに分けると、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

財 源 別		決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	6,998,366	42.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	85,523	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	159,954	1.0
	財 産 収 入	37,672	0.2
	寄 附 金	85,238	0.5
	繰 入 金	847,187	5.2
	繰 越 金	612,894	3.8
	諸 収 入	315,829	1.9
	計	9,142,663	56.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	223,704	1.3
	利 子 割 交 付 金	1,861	0.01
	配 当 割 交 付 金	28,708	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	46,237	0.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	84,031	0.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	800,051	4.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,551	0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	28,772	0.2
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,083	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	35,739	0.2
	地 方 交 付 税	762,555	4.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,940	0.03
	国 庫 支 出 金	3,507,676	21.5
	県 支 出 金	982,373	6.0
	市 債	648,307	4.0
	計	7,179,588	44.0
合 計		16,322,251	100.0

(3) 歳出の構成

性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	決 算 額	構 成 比
消 費 的 経 費	11,988,380	77.2
人 件 費	2,983,600	19.2
物 件 費	3,166,917	20.4
維 持 補 修 費	178,114	1.2
扶 助 費	2,361,614	15.2
補 助 費 等	3,298,135	21.2
投 資 的 経 費	1,577,463	10.2
普 通 建 設 事 業 費	1,553,286	10.0
災 害 復 旧 事 業 費	24,177	0.2
そ の 他 の 経 費	1,954,805	12.6
公 債 費	502,391	3.3
積 立 金	371,684	2.4
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	82,950	0.5
繰 出 金	997,780	6.4
計	15,520,648	100.0
義 務 的 経 費	5,847,605	37.7

歳出に係る経費は、その経済的性質を基準として、消費的経費(支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるもの)、投資的経費(支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るもの)及びその他の経費に分類される。

その性質別分類では、消費的経費11,988,380千円で77.2%、投資的経費1,577,463千円で10.2%、その他の経費1,954,805千円で12.6%となっている。

また、その支出が義務付けられている人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、5,847,605千円で37.7%となっている。

(4) 財政構造

財政構造・財政運営の状況について示される主な財政分析指標は、次のとおりである。

ア 財政力指数

区 分	5年度	4年度	3年度
財政力指数	単年度値	0.918	0.919
	3年度平均	0.923	0.943

財政力指数は、標準的な行政活動を行う場合に要する収入額と需要額の割合を示すもので、この指数は高いほど財政は豊かで、数値が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

(算式)

単年度財政力指数(基準財政収入額 / 基準財政需要額) の3年度の平均値

当年度の財政力指数の単年度数値は0.918で、前年度に比べ0.001ポイント減少しており、3年度平均値は0.923である。

イ 経常収支比率

区 分	5年度	4年度	3年度
経常収支比率(%)	89.7	88.1	81.4

経常収支比率は、経常一般財源(市税、地方交付税など経常的に収入される一般財源)と経常経費充当一般財源(人件費、物件費、補助費、公債費など経常経費に充当した一般財源)との割合で、財政構造の弾力性を測定するものである。

この比率は、100%に近いほど財政構造の硬直化を示すもので、75%程度におさまることが妥当とされている。

(算式) 経常経費充当一般財源 / 経常一般財源 × 100

当年度の経常収支比率は89.7%で、前年度に比べ1.6ポイント増加している。

ウ 実質公債費比率

区 分	5年度	4年度	3年度
実質公債費比率(%)	1.0	0.1	0.0

実質公債費比率は平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すものである。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計を含む)の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入している。通常、過去3年度の平均値を使用する。

(算式)

実質公債費比率＝(当該年度の元利償還金 ＋ 公営企業元利償還金への一般会計繰出金等公債費類似経費) ÷ (元利償還金等の特定財源 ＋ 普通交付税の基準財政需要額算入公債費) / 標準財政規模 × 100

※ 公債費比率は平成22年度から地方財政状況調査(決算統計)の項目から外れ、作成を要しなくなった。財政健全化判断比率で実質公債費比率を表示することとする。

3 一般会計の状況

(1) 決算の概要

一般会計における決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 額
予 算 現 額	A	16,558,891	16,438,786	120,105
歳 入 総 額	B	16,322,251	16,469,443	-147,192
歳 出 総 額	C	15,520,648	15,856,549	-335,901
差 引 額 (B-C)	D	801,603	612,894	188,709
翌年度に繰り越すべき財源	E	99,585	30,638	68,947
当年度実質収支 (D-E)	F	702,018	582,256	119,762
前年度実質収支	G	582,256	480,041	102,215
単年度収支 (F-G)	H	119,762	102,215	17,547
財政調整基金積立金	I	319,388	214,612	104,776
繰上償還金	J	0	0	0
財政調整基金取り崩し額	K	507,470	696,737	-189,267
実質単年度収支 (H+I+J-K)		-68,320	-379,910	311,590

(2) 歳入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減
予 算 現 額	A	16,558,891	16,438,786	120,105
調 定 額	B	16,581,108	16,637,033	-55,925
収 入 済 額	C	16,322,251	16,469,443	-147,192
不 納 欠 損 額	D	9,978	20,425	-10,447
収 入 未 済 額	E	248,879	147,165	101,714
予算現額に対する執行率	F	98.6	100.2	-1.6
調定額に対する収入率	G	98.4	99.0	-0.6

予算現額16,558,891千円に対し、収入済額は16,322,251千円で、収入済額の予算現額に対する執行率は98.6%、調定額に対する収入率は98.4%となっており、収入済額は、前年度に比べて147,192千円(0.9%)減少している。

不納欠損額は9,978千円、収入未済額は248,879千円となっており、前年度に比べて不納欠損額は10,447千円の減少、収入未済額は101,714千円の増加である。

不納欠損額の主なものは、市民税4,390千円、固定資産税5,123千円である。

収入未済額の主なものは、市民税34,256千円、固定資産税44,749千円、国庫補助金141,136千円、県支出金11,434千円である。

イ 財源別歳入決算状況

財源別歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

財源別		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比 (収入済額)
自主財源	市 税	6,967,645	7,090,856	6,998,366	9,978	82,512	42.9
	分担金及び負担金	85,291	85,918	85,523	0	395	0.5
	使用料及び手数料	146,564	162,045	159,954	0	2,091	1.0
	財 産 収 入	34,604	37,672	37,672	0	0	0.2
	寄 附 金	91,600	85,238	85,238	0	0	0.5
	繰 入 金	860,343	847,187	847,187	0	0	5.2
	繰 越 金	612,893	612,894	612,894	0	0	3.8
	諸 収 入	276,080	325,140	315,829	0	9,311	1.9
	計	9,075,020	9,246,950	9,142,663	9,978	94,309	56.0
依存財源	地 方 譲 与 税	197,000	223,704	223,704	0	0	1.3
	利 子 割 交 付 金	1,500	1,861	1,861	0	0	0.01
	配 当 割 交 付 金	25,000	28,708	28,708	0	0	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	25,000	46,237	46,237	0	0	0.3
	法人事業税交付金	84,000	84,031	84,031	0	0	0.5
	地方消費税交付金	792,000	800,051	800,051	0	0	4.9
	ゴルフ場利用税交付金	13,000	15,551	15,551	0	0	0.1
	環境性能割交付金	27,000	28,772	28,772	0	0	0.2
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	9,083	9,083	9,083	0	0	0.1
	地方特例交付金	31,334	35,739	35,739	0	0	0.2
	地 方 交 付 税	743,545	762,555	762,555	0	0	4.7
	交通安全対策特別交付金	8,000	4,940	4,940	0	0	0.03
	国 庫 支 出 金	3,840,121	3,650,812	3,507,676	0	143,136	21.5
	県 支 出 金	993,381	993,807	982,373	0	11,434	6.0
	市 債	693,907	648,307	648,307	0	0	4.0
	計	7,483,871	7,334,158	7,179,588	0	154,570	44.0
合 計		16,558,891	16,581,108	16,322,251	9,978	248,879	100.0

収入済額16,322,251千円のうち、自主財源は9,142,663千円(構成比56.0%)、依存財源は7,179,588千円(構成比44.0%)となっている。

自主財源の主なものは、市税6,998,366千円(42.9%)、繰入金847,187千円(5.2%)、繰越金612,894千円(3.8%)である。

依存財源の主なものは、国庫支出金3,507,676千円(21.5%)、県支出金982,373千円(6.0%)、地方消費税交付金800,051千円(4.9%)、地方交付税762,555千円(4.7%)である。

ウ 歳入の款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

1款 市税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	4年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
市 民 税	1,983,371	2,056,881	2,018,235	4,390	34,256	98.1	1,960,059	58,176	3.0
個人	1,677,064	1,719,720	1,681,656	4,386	33,678	97.8	1,661,750	19,906	1.2
法人	306,307	337,161	336,579	4	578	99.8	298,309	38,270	12.8
固定資産税	4,620,682	4,661,745	4,611,873	5,123	44,749	98.9	4,701,550	-89,677	-1.9
軽自動車税	138,661	143,680	139,708	465	3,507	97.2	138,262	1,446	1.0
たばこ税	224,931	228,550	228,550	0	0	100.0	228,858	-308	-0.1
計	6,967,645	7,090,856	6,998,366	9,978	82,512	98.7	7,028,729	-30,363	-0.4

課税年度別決算状況

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	4年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
市 民 税	1,983,371	2,056,881	2,018,235	4,390	34,256	98.1	1,960,059	58,176	3.0
現年分	1,967,642	2,014,480	2,000,921	0	13,559	99.3	1,943,545	57,376	3.0
滞繰分	15,729	42,401	17,314	4,390	20,697	40.8	16,514	800	4.8
固定資産税	4,620,682	4,661,745	4,611,873	5,123	44,749	98.9	4,701,550	-89,677	-1.9
現年分	4,601,943	4,618,975	4,593,380	0	25,595	99.4	4,677,291	-83,911	-1.8
滞繰分	18,739	42,770	18,493	5,123	19,154	43.2	24,259	-5,766	-23.8
軽自動車税	138,661	143,680	139,708	465	3,507	97.2	138,262	1,446	1.0
現年分	137,825	139,526	138,626	0	900	99.4	136,803	1,823	1.3
滞繰分	836	4,154	1,082	465	2,607	26.0	1,459	-377	-25.8
たばこ税	224,931	228,550	228,550	0	0	100.0	228,858	-308	-0.1
現年分	224,931	228,550	228,550	0	0	100.0	228,858	-308	-0.1
計	6,967,645	7,090,856	6,998,366	9,978	82,512	98.7	7,028,729	-30,363	-0.4
現年分	6,932,341	7,001,531	6,961,477	0	40,054	99.4	6,986,497	-25,020	-0.4
滞繰分	35,304	89,325	36,889	9,978	42,458	41.3	42,232	-5,343	-12.7

市税の収入済額は、6,998,366千円、収入率は98.7%である。前年度に比べ30,363千円、0.4%減少し、収入率は0.2%増加している。

このうち、現年課税分の収入済額は6,961,477千円、収入率は99.4%、滞納繰越分の収入済額は36,889千円、収入率は41.3%である。

市税の主なものは、固定資産税4,611,873千円、個人市民税1,681,656千円、法人市民税336,579千円である。

不納欠損額は、9,978千円で、処分の内容は、地方税法第15条の7該当が421件6,360千円、第18条該当が206件3,618千円である。

収入未済額は、82,512千円で、前年度と比較して6,640千円、7.4%減少している。

2款 地方譲与税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	4年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
地方揮発油譲与税	40,000	41,692	41,692	0	0	100.0	45,332	-3,640	-8.0
自動車重量譲与税	120,000	125,694	125,694	0	0	100.0	135,679	-9,985	-7.4
森林環境譲与税	3,000	4,842	4,842	0	0	100.0	4,842	0	0.0
特別とん譲与税	34,000	51,476	51,476	0	0	100.0	40,210	11,266	28.0
計	197,000	223,704	223,704	0	0	100.0	226,063	-2,359	-1.0

地方譲与税の収入済額は223,704千円で、前年度に比べ2,359千円(1.0%)減少している。

自動車重量譲与税は、前年度に比べ9,985千円(7.4%)の減少、特別とん譲与税は、前年度に比べ11,266千円(28.0%)増加している。

3款 利子割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	4年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
利子割交付金	1,500	1,861	1,861	0	0	100.0	2,235	-374	-16.7

利子割交付金の収入済額は1,861千円で、前年度に比べ374千円(16.7%)減少している。

4款 配当割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	4年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
配当割交付金	25,000	28,708	28,708	0	0	100.0	24,846	3,862	15.5

配当割交付金の収入済額は28,708千円で、前年度に比べ3,862千円(15.5%)増加している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	4年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
株式等譲渡所得割交付金	25,000	46,237	46,237	0	0	100.0	25,136	21,101	83.9

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は46,237千円で、前年度に比べ21,101千円(83.9%)増加している。

6款 法人事業税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	4年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
法人事業税交付金	84,000	84,031	84,031	0	0	100.0	88,690	-4,659	-5.3

法人事業税交付金の収入済額は84,031千円で、前年度に比べ4,659千円(5.3%)減少している。

7款 地方消費税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	4年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
地方消費税 交付金	792,000	800,051	800,051	0	0	100.0	807,757	-7,706	-1.0

地方消費税交付金の収入済額は800,051千円で、前年度に比べ7,706千円(1.0%)減少している。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	4年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
ゴルフ場利用 税交付金	13,000	15,551	15,551	0	0	100.0	16,071	-520	-3.2

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は15,551千円で、前年度に比べ520千円(3.2%)減少している。

9款 環境性能割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	4年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
環境性能割 交付金	27,000	26,476	26,476	0	0	100.0	25,182	1,294	5.1
自動車取得 税交付金	0	2,296	2,296	0	0	100.0	35	2,261	6,460
計	27,000	28,772	28,772	0	0	100.0	25,217	3,555	14.1

環境性能割交付金の収入済額は28,772千円で、前年度に比べ3,555千円(14.1%)増加している。

10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	4年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	9,083	9,083	9,083	0	0	100.0	9,153	-70	-0.8

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は9,083千円で、前年度に比べ70千円(0.8%)減少している。

11款 地方特例交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	4年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
地方特例交付金	31,334	31,334	31,334	0	0	100.0	31,904	-570	-1.8
新型コロナウイルス 感染症対策 地方税減収補て ん特別交付金	0	4,405	4,405	0	0	100.0	0	4,405	皆増
計	31,334	35,739	35,739	0	0	100.0	31,904	3,835	12.0

地方特例交付金の収入済額は35,739千円で、前年度に比べ3,835千円(12.0%)増加している。

12款 地方交付税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	4年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
地方交付税	743,545	762,555	762,555	0	0	100.0	682,362	80,193	11.8
普通交付税	643,545	643,545	643,545	0	0	100.0	560,998	82,547	14.7
特別交付税	100,000	119,010	119,010	0	0	100.0	121,364	-2,354	-1.9

地方交付税の収入済額は762,555千円で、前年度に比べ80,193千円(11.8%)増加している。

13款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	4年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
交通安全対策 特別交付金	8,000	4,940	4,940	0	0	100.0	5,743	-803	-14.0

交通安全対策特別交付金の収入済額は4,940千円で、前年度に比べ803千円(14.0%)減少している。

14款 分担金及び負担金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	4年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
負 担 金	85,291	85,918	85,523	0	395	99.5	70,162	15,361	21.9

分担金及び負担金の収入済額は85,523千円で、前年度に比べ15,361千円(21.9%)増加している。

負担金は、保育園保育料42,055千円、放課後児童クラブ負担金13,934千円などが主なものである。

15款 使用料及び手数料

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	4年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
使 用 料	128,287	143,670	141,579	0	2,091	98.5	132,971	8,608	6.5
手 数 料	18,277	18,375	18,375	0	0	100.0	19,104	-729	-3.8
計	146,564	162,045	159,954	0	2,091	98.7	152,075	7,879	5.2

使用料及び手数料の収入済額は159,954千円で、前年度に比べ7,879千円(5.2%)増加している。

使用料は、CATVの支配管理権設備使用料2,581千円、住宅・駐車場使用料51,425千円、道路・河川占用料20,013千円、プール入場料53,923千円などが主なものである。

手数料は、戸籍住民手数料などの戸籍住民基本台帳手数料11,213千円、狂犬病予防注射済票交付手数料などの衛生手数料1,092千円、消防検査手数料2,498千円などが主なものである。

16款 国庫支出金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	4年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
国庫負担金	1,184,032	1,172,552	1,170,552	0	2,000	99.8	1,193,430	-22,878	-1.9
国庫補助金	2,648,938	2,471,103	2,329,967	0	141,136	94.3	2,130,485	199,482	9.4
国庫委託金	7,151	7,157	7,157	0	0	100.0	6,502	655	10.1
計	3,840,121	3,650,812	3,507,676	0	143,136	96.1	3,330,417	177,259	5.3

国庫支出金の収入済額は3,507,676千円で、前年度に比べ177,259千円(5.3%)増加している。

国庫負担金は、社会福祉費負担金395,134千円、生活保護費負担金179,211千円、児童手当負担金288,322千円などが主なものである。

国庫補助金は、電源立地地域対策交付金1,477,804千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金122,101千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金411,151千円、子ども・子育て支援交付金19,207千円、子育て世帯生活支援特別給付金32,780千円、繰越明許を含む道路更新防災等対策事業費補助金35,188千円などが主なものである。

なお、収入未済額の143,136千円は翌年度に繰り越され特定財源となる。

国庫委託金は、国民年金事務委託金5,991千円などが主なものである。

17款 県支出金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	4年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
県負担金	491,310	491,091	491,091	0	0	100.0	468,513	22,578	4.8
県補助金	437,021	436,736	425,302	0	11,434	97.4	447,958	-22,656	-5.1
県委託金	65,050	65,980	65,980	0	0	100.0	83,127	-17,147	-20.6
計	993,381	993,807	982,373	0	11,434	98.8	999,598	-17,225	-1.7

県支出金の収入済額は982,373千円で、前年度に比べ17,225千円(1.7%)減少している。

県負担金は、障害福祉サービス費等負担金137,940千円、保育所給付費負担金74,081千円、国民健康保険基盤安定負担金94,856千円、児童手当負担金64,342千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金48,554千円などが主なものである。

県補助金は、特定発電所周辺地域振興対策交付金150,723千円、介護サービス提供体制整備促進事業費補助金10,065千円、子ども医療費助成事業費補助金33,941千円、地域産業立地事業費補助金18,295千円、繰越明許を含む地震・津波対策等減災交付金52,830千円などが主なものである。

県委託金は、県民税徴収事務委託金55,671千円などが主なものである。

18款 財産収入

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	4年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
財産運用収入	18,966	21,339	21,339	0	0	100.0	26,248	-4,909	-18.7
財産売却収入	15,638	16,333	16,333	0	0	100.0	4,453	11,880	266.8
計	34,604	37,672	37,672	0	0	100.0	30,701	6,971	22.7

財産収入の収入済額は37,672千円で、前年度に比べ6,971千円(22.7%)増加している。

財産運用収入は、土地建物貸付収入10,923千円、財政調整基金利子7,725千円などが主なものである。

財産売却収入は、市有土地売却収入14,820千円などが主なものである。

19款 寄附金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	4年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
寄 附 金	91,600	85,238	85,238	0	0	100.0	70,071	15,167	21.6

寄附金の収入済額は85,238千円で、前年度に比べ15,167千円(21.6%)増加している。

企業版を含むふるさと御前崎応援寄附金74,464千円が主なものである。

20款 繰入金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	4年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
繰 入 金	860,343	847,187	847,187	0	0	100.0	1,106,361	-259,174	-23.4

繰入金の収入済額は847,187千円で、前年度に比べ259,174千円(23.4%)減少している。

繰入金の内、基金繰入金は、財政調整基金繰入金507,470千円、公共施設整備基金繰入金73,300千円、減債基金繰入金50,000千円、が主なものである。

特別会計繰入金は、介護保険特別会計繰入金16,170千円が主なものである。

21款 繰越金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	4年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
繰 越 金	612,893	612,894	612,894	0	0	100.0	512,841	100,053	19.5

繰越金の収入済額は612,894千円で、前年度に比べ100,053千円(19.5%)増加している。

22款 諸収入

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	4年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
延滞金加算金及び過料	13,130	7,462	7,462	0	0	100.0	9,612	-2,150	-22.4
市預金利子	1	0	0	0	0	0.0	0	0	-
貸付金収入	36,829	42,030	41,757	0	273	99.4	47,647	-5,890	-12.4
受託事業収入	16,333	16,333	16,333	0	0	100.0	22,780	-6,447	-28.3
雑 入	209,666	259,191	250,153	0	9,038	96.5	239,442	10,711	4.5
弁 償 金	121	124	124	0	0	100.0	112	12	10.7
計	276,080	325,140	315,829	0	9,311	97.1	319,593	-3,764	-1.2

諸収入の収入済額は315,829千円で、前年度に比べ3,764千円(1.2%)減少している。

延滞金加算金及び過料は、市税延滞金である。

貸付金収入は、奨学金貸付金返還金である。

受託事業収入は、組合立御前崎中学校給食受託料である。

雑入は、給食費納付金21,839千円、後期高齢者医療広域連合事務費負担金過年度分精算金23,730千円、自主運行バス牧之原市負担金56,867千円などが主なものである。

23款 市債

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	4年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
市 債	693,907	648,307	648,307	0	0	100.0	903,718	-255,411	-28.3

市債の収入済額は648,307千円で、前年度に比べ255,411千円(28.3%)減少している。

公共施設等適正管理推進事業債46,300千円、繰越明許を含む河川及び港湾の緊急自然災害防止対策事業債166,500千円、緊急防災・減災事業債123,900千円、学校教育施設等整備事業債38,500千円などが主なものである。

(3) 歳出

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
予 算 現 額	16,558,891	16,438,786	120,105
支 出 済 額	15,520,648	15,856,549	-335,901
翌 年 度 繰 越 額	262,525	122,776	139,749
不 用 額	775,718	459,461	316,257
執 行 率	93.7	96.5	-2.8

予算現額16,558,891千円に対し、支出済額は15,520,648千円で、翌年度繰越額262,525千円、不用額775,718千円となっている。

予算現額に対する執行率は、93.7%となっており、前年度の96.5%に比べて2.8ポイント減少している。

これは、不用額316,257千円(68.8%)増加したことによる。

各款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比 (支出済額)
議 会 費	130,320	128,701	0	1,619	98.8	0.8
総 務 費	2,785,356	2,593,553	118,795	73,008	93.1	16.7
民 生 費	4,121,170	3,641,706	80,301	399,163	88.4	23.5
衛 生 費	2,984,390	2,902,979	3,000	78,411	97.3	18.7
労 働 費	8,731	7,967	0	764	91.2	0.1
農 林 水 産 業 費	626,982	603,330	11,390	12,262	96.2	3.9
商 工 費	371,428	360,553	0	10,875	97.1	2.3
土 木 費	1,445,645	1,388,127	26,461	31,057	96.0	8.9
消 防 費	1,093,879	1,061,700	0	32,179	97.1	6.8
教 育 費	2,430,735	2,305,464	0	125,271	94.8	14.9
災 害 復 旧 費	46,801	24,177	22,578	46	51.7	0.2
公 債 費	504,239	502,391	0	1,848	99.6	3.2
予 備 費	9,215	0	0	9,215	0.0	0.0
計	16,558,891	15,520,648	262,525	775,718	93.7	100.0

支出済額構成比の大きい順にみると、民生費23.5%(3,641,706千円)、衛生費18.7%(2,902,979千円)、総務費16.7%(2,593,553千円)、教育費14.9%(2,305,464千円)、土木費8.9%(1,388,127千円)となっている。

不用額の総額は775,718千円で、前年度に比べ316,257千円増加している。不用額の主なものは、民生費399,163千円、教育費125,271千円、総務費73,008千円である。前年度に比べ、民生費270.2%(291,330千円)、衛生費31.1%(18,592千円)、教育費20.0%(20,849千円)増加しているが、土木費30.9%(13,882千円)、予備費58.2%(12,820千円)減少している。

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額
繰越明許費	総務費	総務管理費	電力スマート利用化事業	104,000
	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	14,795
	民生費	社会福祉費	物価高騰対応重点支援 地方創生臨時給付金給 付事業	80,301
	衛生費	保健衛生費	新型コロナワクチン接 種事業	3,000
	農林水産 費	水産業費	水産振興事業	11,390
	土木費	道路橋梁費	市道整備事業	26,461
	災害復旧 費	農林水産施設 災害復旧費	農林水産施設災害 復旧事業	5,000
	災害復旧 費	観光施設災害復 旧費	観光施設災害復旧事 業	5,498
	計			250,445
事故繰越し	災害復旧 費	農林水産施設 災害復旧費	農林水産施設災害 復旧事業	12,080
合計				262,525

翌年度繰越額262,525千円は、繰越明許250,445千円と事故繰越し12,080千円である。
前年度繰越額122,776千円に比べ、139,749千円(113.8%)増加している。

ウ 歳出の款別決算状況

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

1款 議会費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	4年度決算額	前年対比
議 会 費	130,320	128,701	0	1,619	98.8	127,986	0.6

支出済額は128,701千円で、前年度に比べ715千円(0.6%)増加している。

予算現額に対する執行率は、98.8%となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬である。不用額は、1,619千円である。

2款 総務費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	4年度決算額	前年対比
総 務 管 理 費	2,447,839	2,285,159	104,000	58,680	93.4	2,158,214	5.9
徴 税 費	190,318	180,785	0	9,533	95.0	199,039	-9.2
戸籍住民基本台帳費	103,830	85,917	14,795	3,118	82.7	78,965	8.8
選 挙 費	21,855	20,485	0	1,370	93.7	30,664	-33.2
統 計 調 査 費	3,217	3,148	0	69	97.9	859	266.5
監 査 委 員 費	18,297	18,059	0	238	98.7	16,703	8.1
計	2,785,356	2,593,553	118,795	73,008	93.1	2,484,444	4.4

総務費の支出済額は2,593,553千円で、前年度に比べ109,109千円(4.4%)増加している。

予算現額に対する執行率は93.1%で、昨年度に比べ4ポイント減少している。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 総務管理費は、基金積立事業、庁舎維持管理事業、市有財産管理事業、公共交通運営事業、ふるさと納税推進事業、行政情報化推進事業、地域情報化推進事業などである。
- 2 徴税費は、固定資産基礎資料作成業務委託料、電算システム使用料、過誤納還付金などである。
- 3 戸籍住民基本台帳費は、電算業務委託料、電算システム使用料などである。
- 4 選挙費は、市長・市議会議員選挙費などである。
- 5 統計調査費は、統計調査員報酬などである。
- 6 監査委員費は、委員報酬などである。

不用額は73,008千円で、主なものは総務管理費58,680千円、徴税費9,533千円である。

なお、翌年度繰越額118,795千円は、電力スマート利用化事業、戸籍住民基本台帳事業に係る繰越明許費である。

3款 民生費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	4年度決算額	前年対比
社会福祉費	2,736,212	2,284,813	80,301	371,098	83.5	2,143,265	6.6
児童福祉費	1,114,835	1,088,353	0	26,482	97.6	1,122,924	-3.1
生活保護費	269,200	267,854	0	1,346	99.5	241,175	11.1
災害救助費	923	686	0	237	74.3	810	-15.3
計	4,121,170	3,641,706	80,301	399,163	88.4	3,508,174	3.8

民生費の支出済額は3,641,706千円で、前年度に比べ133,532千円(3.8%)増加している。

社会福祉費は前年度に比べ141,548千円(6.6%)の増加、児童福祉費は34,571千円(3.1%)の減少、生活保護費は26,679千円(11.1%)の増加、災害救助費は124千円(15.3%)の減少となっている。

予算現額に対する執行率は88.4%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 社会福祉費は、電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金、物価高騰対応重点支援給付金、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計給付費繰出金、障害児通所給付費等扶助費、重度障害者(児)医療扶助費、障害福祉サービス等給付扶助費などである。
- 2 児童福祉費は、児童手当扶助費、児童扶養手当扶助費、ひとり親世帯生活支援特別給付金、民間保育園運営費、地域型保育給付費などである。
- 3 生活保護費は、生活保護扶助費などである。
- 4 災害救助費は、OA機器類保守点検業務委託料などである。

不用額は399,163千円で、主なものは社会福祉費371,098千円、児童福祉費26,482千円である。

なお、翌年度繰越額80,301千円は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金給付事業に係る繰越明許費である。

4款 衛生費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	4年度決算額	前年対比
保健衛生費	2,193,890	2,116,126	3,000	74,764	96.5	2,094,651	1.0
清掃費	790,500	786,853	0	3,647	99.5	777,429	1.2
計	2,984,390	2,902,979	3,000	78,411	97.3	2,872,080	1.1

衛生費の支出済額は2,902,979千円で、前年度に比べ30,899千円(1.1%)増加している。

予算現額に対する執行率は97.3%となっている。

- 1 保健衛生費の主なものは、病院事業会計への負担金・補助金・出資金、子ども医療扶助費、水道事業会計への補助金・積立金、広域連合負担金などである。
- 2 清掃費は、広域施設組合負担金、東遠広域施設組合負担金、合併処理浄化槽設置費補助金などである。

不用額は78,411千円で、主なものは保健衛生費74,764千円である。

なお、翌年度繰越額3,000千円は、新型コロナワクチン接種事業に係る繰越明許費である。

5款 労働費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	4年度決算額	前年対比
労働諸費	8,731	7,967	0	764	91.2	8,143	-2.2

労働費の支出済額は7,967千円で、前年度に比べ176千円(2.2%)減少している。

予算現額に対する執行率は91.2%となっている。

主なものは、勤労者福祉サービスセンター負担金、勤労者住宅資金利子補給金などである。

不用額は、764千円である。

6款 農林水産業費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	4年度決算額	前年対比
農業費	350,310	342,439	0	7,871	97.8	334,491	2.4
農地費	200,481	197,157	0	3,324	98.3	240,060	-17.9
林業費	46,475	45,814	0	661	98.6	44,940	1.9
水産業費	29,716	17,920	11,390	406	60.3	22,441	-20.1
計	626,982	603,330	11,390	12,262	96.2	641,932	-6.0

農林水産業費の支出済額は603,330千円で、前年度に比べ38,602千円(6.0%)減少している。

予算現額に対する執行率は96.2%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 農業費は、農業集落排水事業会計補助金・出資金、物価高騰対策農業者支援補助金、指定管理委託料などである。
- 2 農地費は、大井川右岸土地改良区負担金、県営整備事業負担金、牧之原畑総県営事業負担金、県営経営体育成基盤整備事業費負担金などである。
- 3 林業費は、松くい虫等防除事業委託料、堆砂垣設置業務委託料などである。
- 4 水産業費は、漁業近代化資金利子補給事業費助成金、カツオ船水揚げ促進支援事業補助金などである。

不用額は12,262千円で、主なものは農業費7,871千円である。

なお、翌年度繰越額11,390千円は、水産振興事業に係る繰越明許費である。

7款 商工費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	4年度決算額	前年対比
商工費	371,428	360,553	0	10,875	97.1	568,746	-36.6

商工費の支出済額は360,553千円で、前年度に比べ208,193千円(36.6%)減少している。

予算現額に対する執行率は97.1%となっている。

主なものは、商工事業委託料、商工会補助金、経済変動対策貸付利子補給金、企業立地促進事業費補助金、設備投資促進事業費補助金、観光協会補助金などである。

不用額は、10,875千円である。

8款 土木費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	4年度決算額	前年対比
土 木 管 理 費	239,626	232,009	0	7,617	96.8	234,618	-1.1
道 路 橋 梁 費	281,757	252,031	26,461	3,265	89.4	474,710	-46.9
河 川 費	198,962	193,537	0	5,425	97.3	209,885	-7.8
港 湾 費	185,444	176,772	0	8,672	95.3	321,078	-44.9
都 市 計 画 費	469,498	464,398	0	5,100	98.9	528,400	-12.1
住 宅 費	70,358	69,380	0	978	98.6	55,186	25.7
計	1,445,645	1,388,127	26,461	31,057	96.0	1,823,877	-23.9

土木費の支出済額は1,388,127千円で、前年度に比べ435,750千円(23.9%)減少している。

予算現額に対する執行率は96.0%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 土木管理費は、土木工事等地元施工補助金、市単工事費などである。
- 2 道路橋梁費は、測量設計監理業務委託料、道路補修業務委託料、繰越明許を含む公共工事費、市単工事費などである。
- 3 河川費は、公共工事費、市単工事費などである。
- 4 港湾費は、港湾建設負担金などである。
- 5 都市計画費は、都市計画事業負担金、下水道事業会計への補助金・出資金、公園施設管理委託料、植栽管理業務委託料などである。
- 6 住宅費は、施設修繕料、公共工事費、市単工事費などである。

不用額は31,057千円で、主なものは土木管理費7,617千円、港湾費8,672千円である。

なお、翌年度繰越額26,461千円は、市道整備事業に係る繰越明許費である。

9款 消防費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	4年度決算額	前年対比
消 防 費	1,093,879	1,061,700	0	32,179	97.1	956,280	11.0

消防費の支出済額は1,061,700千円で、前年度に比べ105,420千円(11.0%)増加している。

予算現額に対する執行率は97.1%となっている。

主なものは、中東遠消防指令業務負担金、リース料、消防団員報酬、本部運営交付金、災害対策用備蓄用品費、自主防災会補助金、防災行政無線保守点検業務委託料、市単工事費などである。

不用額は32,179千円である。

10款 教育費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	4年度決算額	前年対比
教育総務費	402,516	393,968	0	8,548	97.9	384,447	2.5
小学校費	322,938	271,406	0	51,532	84.0	303,045	-10.4
中学校費	106,655	97,476	0	9,179	91.4	94,314	3.4
幼稚園費	171,767	163,597	0	8,170	95.2	189,803	-13.8
認定こども園費	354,167	341,355	0	12,812	96.4	359,498	-5.0
社会教育費	620,565	596,792	0	23,773	96.2	662,808	-10.0
保健体育費	452,127	440,870	0	11,257	97.5	437,642	0.7
計	2,430,735	2,305,464	0	125,271	94.8	2,431,557	-5.2

教育費の支出済額は2,305,464千円で、前年度に比べ126,093千円(5.2%)減少している。
 予算現額に対する執行率は94.8%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 教育総務費は、教育用備品購入費、奨学金貸付金、ICT支援員業務委託料などである。
- 2 小学校費は、スクールバス運行管理委託料、リース料、公共工事費、市単工事費などである。
- 3 中学校費は、御前崎市牧之原市学校組合負担金などである。
- 4 幼稚園費は、市外民間幼稚園給付費などである。
- 5 認定こども園費は、消耗品費、給食材料費などである。
- 6 社会教育費は、振興公社管理運営委託料、図書購入費、市単工事費などである。
- 7 保健体育費は、市単工事費、給食材料費、学校給食調理配送業務委託料などである。

不用額は125,271千円で、主なものは小学校費51,532千円である。

11款 災害復旧費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	4年度決算額	前年対比
農林水産業施設災害復旧費	25,010	7,920	17,080	10	31.7	4,620	71.4
観光施設災害復旧費	16,781	11,281	5,498	2	67.2	0	皆増
土木施設災害復旧費	5,010	4,976	0	34	99.3	55,006	-91.0
計	46,801	24,177	22,578	46	51.7	59,626	-59.5

災害復旧費の支出済額は24,177千円である。前年度に比べ35,449千円(59.5%)減少している。
 予算現額に対する執行率は51.7%となっている。

主なものは、繰越明許を含む市単工事費などである。

不用額は46千円である。

なお、翌年度繰越額22,578千円は、農林水産施設災害復旧事業、観光施設災害復旧事業に係る繰越明許費と事故繰越しである。

12款 公債費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	4年度 決算額	前年 対比
公 債 費	504,239	502,391	0	1,848	99.6	373,704	34.4

公債費の支出済額は502,391千円で、前年度に比べ128,687千円(34.4%)増加している。
 予算現額に対する執行率は99.6%となっている。地方債に係る償還元金及び利子である。
 不用額は1,848千円である。

13款 予備費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	4年度 決算額	前年 対比
予 備 費	9,215	0	0	9,215	0.0	0	-

本年度、予備費の充用は、施設運営事業8,690千円、土木施設災害復旧事業5,000千円などが行われた。

4 特別会計の状況

特別会計における決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額	7,212,674 千円
歳 出 総 額	7,023,339 千円
歳入歳出差引額	189,335 千円

会計別歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
国民健康保険特別会計	3,648,173	3,641,637	6,536
後期高齢者医療保険特別会計	416,506	402,591	13,915
介護保険特別会計	2,960,265	2,813,456	146,809
工業団地建設事業特別会計	142	0	142
小 計	7,025,086	6,857,684	167,402
池新田財産区特別会計	52,595	46,825	5,770
池新田西財産区特別会計	124,122	114,840	9,282
佐倉財産区特別会計	4,978	3,418	1,560
比木財産区特別会計	3,711	374	3,337
新野財産区特別会計	2,182	198	1,984
財産区小計	187,588	165,655	21,933
合 計	7,212,674	7,023,339	189,335

以下、事業会計ごとの決算状況について記述する。

(1)国民健康保険特別会計

収支の状況

令和5年度の国民健康保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	3,648,173 千円
歳出総額	3,641,637 千円
歳入歳出差引額	6,536 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	令和4年度決算額
国民健康保険税	850,133	853,565	100.4	839,242
使用料及び手数料	501	308	61.5	333
国庫支出金	149	127	85.2	0
県支出金	2,583,103	2,565,067	99.3	2,494,153
財産収入	25	24	96.0	24
繰入金 (他会計・基金)	203,059	200,472	98.7	194,629
繰越金	13,449	13,449	100.0	38,742
諸収入	13,023	15,161	116.4	31,700
計	3,663,442	3,648,173	99.6	3,598,823

歳入決算額は3,648,173千円で、前年度に比べて49,350千円(1.4%)増加している。
予算現額に対する収入率は、99.6%となっている。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	令和4年度 決算額
現年 課税分	851,087	824,322	0	26,765	96.9	808,712
滞納 繰越分	84,588	29,243	4,080	51,265	34.6	30,530
計	935,675	853,565	4,080	78,030	91.2	839,242

現年課税分収入は824,322千円で、収入率は96.9%である。
滞納繰越分収入は29,243千円で、一般被保険者分である。
不納欠損額は、285件、4,080千円である。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	令和4年度決算額
総 務 費	15,294	13,932	91.1	12,501
保 険 給 付 費	2,516,601	2,505,696	99.6	2,429,547
国民健康保険事業費納付金	1,038,730	1,038,722	100.0	1,100,079
共 同 事 業 拠 出 金	1	0	0.0	0
保 健 事 業 費	36,678	33,468	91.2	33,708
基 金 積 立 金	34,148	34,147	100.0	24
公 債 費	1	0	0.0	0
諸 支 出 金	16,552	15,672	94.7	9,514
予 備 費	5,437	0	0.0	0
計	3,663,442	3,641,637	99.4	3,585,373

歳出決算額は3,641,637千円で、前年度に比べ56,264千円(1.6%)増加している。
 予算現額に対する支出済額の執行率は、99.4%となっている。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

ア 法定給付の状況

(単位:千円 比率:%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対 前 年 度	
				比率	増減額
一 般	療 養 諸 費	2,175,280	2,109,127	3.1	66,153
	高 額 療 養 費	312,075	300,519	3.8	11,556
	計	2,487,355	2,409,646	3.2	77,709
退 職 者	療 養 諸 費	0	0	-	0
	高 額 療 養 費	0	0	-	0
	計	0	0	-	0
計	療 養 諸 費	2,175,280	2,109,127	3.1	66,153
	高 額 療 養 費	312,075	300,519	3.8	11,556
	計	2,487,355	2,409,646	3.2	77,709
審 査 支 払 手 数 料		7,970	8,193	-2.7	-223
合 計		2,495,325	2,417,839	3.2	77,486

療養諸費及び高額療養費、審査支払手数料の合計額は2,495,325千円で、前年度に比べ77,486千円(3.2%)増加している。

イ その他の給付状況

(単位:千円 比率:%)

区 分	令和5年度		令和4年度	対前年度	
	件数	金 額	金 額	比率	増減額
移 送 費	0	0	0	-	0
出 産 育 児 一 時 金	17	8,162	8,006	1.9	156
葬 祭 費	42	2,100	3,050	-31.1	-950
傷 病 手 当 金	1	109	652	-83.3	-543
計	60	10,371	11,708	-11.4	-1,337

その他の給付の総額は10,371千円で、前年度に比べ1,337千円(11.4%)減少している。

(2) 後期高齢者医療保険特別会計

収支の状況

令和5年度の後期高齢者医療保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額	416,506 千円
歳 出 総 額	402,591 千円
歳入歳出差引額	13,915 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	令和4年度決算額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	340,300	338,300	99.4	318,658
使用料及び手数料	10	39	390.0	34
繰 入 金	64,739	64,738	100.0	59,452
繰 越 金	355	12,838	3,616.3	10,746
諸 収 入	35	591	1,688.6	292
計	405,439	416,506	102.7	389,182

歳入決算額は416,506千円で、前年度に比べ27,324千円(7.0%)増加している。

予算現額に対する収入率は、102.7%となっている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	令和4年度決算額
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	404,739	402,027	99.3	376,111
諸 支 出 金	700	564	80.6	233
計	405,439	402,591	99.3	376,344

歳出決算額は402,591千円で、前年度に比べ26,247千円(7.0%)増加している。

予算現額に対する支出済額の執行率は、99.3%となっている。

(3) 介護保険特別会計

収支の状況

令和5年度の介護保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,960,265 千円
歳出総額	2,813,456 千円
歳入歳出差引額	146,809 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	令和4年度決算額
介護保険料	675,627	683,925	101.2	679,355
使用料及び手数料	70	254	362.9	113
国庫支出金	604,024	593,360	98.2	606,084
支払基金交付金	739,070	696,821	94.3	697,918
県支出金	407,252	376,068	92.3	399,907
財産収入	101	86	85.1	79
繰入金(一般会計・基金)	422,941	423,345	100.1	405,557
繰越金	176,281	176,280	100.0	92,837
諸収入	10,149	10,126	99.8	10,972
計	3,035,515	2,960,265	97.5	2,892,822

歳入決算額は2,960,265千円で、前年度に比べ67,443千円(2.3%)増加している。
予算現額に対する収入率は、97.5%となっている。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	令和4年度決算額
現年度分	686,145	682,012	0	4,133	99.4	677,679
滞納繰越分	14,380	1,913	4,769	7,698	13.3	1,676
計	700,525	683,925	4,769	11,831	97.6	679,355

介護保険料の現年度分収入済額は682,012千円で、その内、特別徴収分633,993千円、普通徴収分48,019千円、収入率は99.4%である。

滞納繰越分収入済額は、1,913千円で、収入率は13.3%である。

不納欠損額は、387件、4,769千円である。

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額
国庫負担金	介 護 給 付 費 負 担 金	489,265	489,372	-107
国庫補助金	調 整 交 付 金 (現 年 度)	57,487	69,178	-11,691
	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	12,723	11,317	1,406
	地 域 支 援 事 業 交 付 金 (包 括 ・ 任 意)	23,170	22,266	904
	保険者機能強化推進交付金	4,483	6,391	-1,908
	介護保険保険者努力支援交付金	6,232	7,560	-1,328
	計	104,095	116,712	-12,617
合 計		593,360	606,084	-12,724

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	令和4年度決算額
総 務 費	48,946	44,483	90.9	43,544
保 険 給 付 費	2,680,406	2,472,437	92.2	2,465,291
基 金 積 立 金	68,453	68,438	100.0	45,877
地 域 支 援 事 業 費	127,295	118,078	92.8	114,124
公 債 費	1	0	0.0	0
諸 支 出 金	110,414	110,020	99.6	47,706
計	3,035,515	2,813,456	92.7	2,716,542

歳出決算額は2,813,456千円で、前年度に比べ96,914千円(3.6%)増加している。

予算現額に対する支出済額の執行率は、92.7%となっている。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度	
			比率	増減額
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	2,391,034	2,390,978	0.002	56
介護予防サービス等諸費	30,159	25,003	20.6	5,156
そ の 他 諸 費	1,481	1,462	1.3	19
高額介護サービス等諸費	49,763	47,848	4.0	1,915
計	2,472,437	2,465,291	0.3	7,146

保険給付費の総額は2,472,437千円で、前年度に比べ7,146千円(0.3%)増加している。

地域支援事業費の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度	
			比率	増減額
包括的支援・任意事業費	63,334	64,277	-1.5	-943
介護予防・日常生活支援総合事業	54,744	49,847	9.8	4,897
計	118,078	114,124	3.5	3,954

地域支援事業費の総額は118,078千円で、前年度に比べ3,954千円(3.5%)増加している。

(4)工業団地建設事業特別会計

収支の状況

令和5年度の工業団地建設事業特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額	142 千円
歳 出 総 額	0 千円
歳入歳出差引額	142 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	令和4年度決算額
繰 入 金	0	0	-	0
繰 越 金	59	142	240.7	142
諸 収 入	1	0	0.0	0
計	60	142	236.7	142

歳入決算額は142千円で、前年度と同額である。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	令和4年度決算額
総 務 費	10	0	0.0	0	0
事 業 費	0	0	-	0	0
予 備 費	50	0	0.0	0	0
計	60	0	0.0	0	0

(5) 池新田財産区特別会計

収支の状況

令和5年度の池新田財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	52,595 千円
歳出総額	46,825 千円
歳入歳出差引額	5,770 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	令和4年度決算額
財産収入	37,294	37,768	101.3	37,452
繰越金	4,753	4,753	100.0	1,697
諸収入	72	74	102.8	87
繰入金	10,000	10,000	100.0	10,000
計	52,119	52,595	100.9	49,236

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	令和4年度決算額
総務費	16,654	13,512	81.1	15,917
諸支出金	35,343	33,313	94.3	28,565
予備費	122	0	0.0	0
計	52,119	46,825	89.8	44,482

池新田財産区特別会計の決算額は、歳入52,595千円に対して、歳出46,825千円であり、歳入歳出差引残額は5,770千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して100.9%の収入率を示しており、前年度に比べて3,359千円(6.8%)増加している。

歳出決算額は、予算額に対して89.8%の執行率となっており、前年度に比べて2,343千円(5.3%)増加している。

(6) 池新田西財産区特別会計

収支の状況

令和5年度の池新田西財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	124,122 千円
歳出総額	114,840 千円
歳入歳出差引額	9,282 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	令和4年度決算額
財産収入	11,740	12,250	104.3	12,843
繰越金	14,254	20,722	145.4	50,488
諸収入	6	0	0.0	3
繰入金	91,150	91,150	100.0	30,000
計	117,150	124,122	106.0	93,334

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	令和4年度決算額
総 務 費	2,399	1,707	71.2	39,033
諸 支 出 金	114,150	113,133	99.1	33,580
予 備 費	601	0	0.0	0
計	117,150	114,840	98.0	72,613

池新田西財産区特別会計の決算額は、歳入124,122千円に対して、歳出114,840千円であり、歳入歳出差引残額は9,282千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して106.0%の収入率を示しており、前年度に比べて30,788千円(33.0%)増加している。

歳出決算額は、予算額に対して98.0%の執行率となっており、前年度に比べて42,227千円(58.2%)増加している。

(7) 佐倉財産区特別会計

収支の状況

令和5年度の佐倉財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額 4,978 千円

歳 出 総 額 3,418 千円

歳入歳出差引額 1,560 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	令和4年度決算額
財 産 収 入	1,971	2,097	106.4	2,413
繰 越 金	427	2,881	674.7	151
諸 収 入	2	0	0.0	0
繰 入 金	3,000	0	0.0	3,000
計	5,400	4,978	92.2	5,564

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	令和4年度決算額
総 務 費	3,212	1,618	50.4	782
諸 支 出 金	1,800	1,800	100.0	1,900
予 備 費	388	0	0.0	0
計	5,400	3,418	63.3	2,682

佐倉財産区特別会計の決算額は、歳入4,978千円に対して、歳出3,418千円であり、歳入歳出差引残額は1,560千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して92.2%の収入率を示しており、前年度に比べて586千円(10.5%)減少している。

歳出決算額は、予算額に対して63.3%の執行率となっており、前年度に比べて736千円(27.4%)増加している。

(8)比木財産区特別会計

収支の状況

令和5年度の比木財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	3,711 千円
歳出総額	374 千円
歳入歳出差引額	3,337 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	令和4年度決算額
財産収入	695	740	106.5	743
繰越金	703	2,971	422.6	2,475
諸収入	2	0	0.0	0
計	1,400	3,711	265.1	3,218

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	令和4年度決算額
総務費	885	174	19.7	97
諸支出金	200	200	100.0	150
予備費	315	0	0.0	0
計	1,400	374	26.7	247

比木財産区特別会計の決算額は、歳入3,711千円に対して、歳出374千円であり、歳入歳出差引残額は3,337千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して265.1%の収入率を示しており、前年度に比べて493千円(15.3%)増加している。

歳出決算額は、予算額に対して26.7%の執行率となっており、前年度に比べて127千円(51.4%)増加している。

(9)新野財産区特別会計

収支の状況

令和5年度の新野財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,182 千円
歳出総額	198 千円
歳入歳出差引額	1,984 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	令和4年度決算額
財産収入	310	309	99.7	308
繰越金	538	1,873	348.1	1,752
諸収入	2	0	0.0	0
計	850	2,182	256.7	2,060

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	令和4年度決算額
総 務 費	492	198	40.2	187
諸 支 出 金	200	0	0.0	0
予 備 費	158	0	0.0	0
計	850	198	23.3	187

新野財産区特別会計の決算額は、歳入2,182千円に対して、歳出198千円であり、歳入歳出差引残額は1,984千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して256.7%の収入率を示しており、前年度に比べて122千円(5.9%)増加している。

歳出決算額は、予算額に対して23.3%の執行率となっており、前年度に比べて11千円(5.9%)増加している。

5 財産に関する調書

財産に関する調書の審査に当たっては、決算書末尾に掲載してある財産に関する調書に従い、土地及び建物、構築物、有価証券、出資による権利、物品、債権、基金について、決算年度中の増減を主体に審査をした。

以下、その結果を記述する。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位: m²)

区 分			前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
				増	減	
土地	行政財産	本 庁 舎	19,796.85	0.00	0.00	19,796.85
		消 防 施 設	14,669.65	0.00	0.00	14,669.65
		公 共 用 施 設	962,547.52	3,430.13	4,671.45	961,306.20
	計		997,014.02	3,430.13	4,671.45	995,772.70
	普 通 財 産		407,067.04	2,179.75	803.25	408,443.54
	合 計		1,404,081.06	5,609.88	5,474.70	1,404,216.24
建物	行政財産	本 庁 舎	10,607.98	0.00	0.00	10,607.98
		消 防 施 設	8,808.64	0.00	172.26	8,636.38
		公 共 用 施 設	134,242.25	3,161.07	4,252.37	133,150.95
	計		153,658.87	3,161.07	4,424.63	152,395.31
	普 通 財 産		234.73	0.00	0.00	234.73
	合 計		153,893.60	3,161.07	4,424.63	152,630.04

ウ 有価証券

(単位: 株)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
株 券		60,175	0	0	60,175
計		60,175	0.00	0.00	60,175

エ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
出 資 金 ・ 出 捐 金	1,590,910	2,500	0	1,593,410
計	1,590,910	2,500	0	1,593,410

出資による権利については、年度当初に比べ2,500千円増加している。東遠工業用水道企業団へ2,500千円の出資によるものである。

(2) 物品

- ア 車輛は決算年度末現在104台であり、内40台は消防署関連の車輛である。
年度当初に比べ、消防団関連車輛が2台減少し、消防署特殊車両1台、災害対応用ドローン1台が増加している。
- イ 車輛を除く重要物品は、決算年度末現在458(台・式・基・張・枚・艇・ヶ)である。
CATV非常用発電機の更新を行っている。

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
育 英 資 金 貸 与 条 例 奨 学 金 貸 付 金	342,904	30,300	41,581	331,623
計	342,904	30,300	41,581	331,623

奨学金貸付金の令和5年度末における貸付現在高は331,623千円である。決算年度中の増額30,300千円は貸付金、減額41,581千円は償還額である。前年度末に比べ年度末現在高は11,281千円減少している。

(4) 基金

(単位:千円、㎡)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
CATV 施 設 維 持 基 金		0	0	0	0
財 政 調 整 基 金	現金	2,290,819	207,833	507,470	1,991,182
	有価証券	1,078,957	0	0	1,078,957
減 債 基 金		345,409	26,782	50,000	322,191
奨 学 基 金		40,728	6,426	0	47,154
文化、体育事業振興基金		35,090	0	0	35,090

土 地 開 発 基 金	現金	90,678	2	0	90,680
	土地 (㎡)	5,141.51	0.00	0.00	5,141.51
地 域 福 祉 基 金		146,388	0	0	146,388
緑と水のふるさと基金		20,457	0	0	20,457
国 際 交 流 基 金		114,900	10,017	35,060	89,857
観 光 施 設 整 備 基 金		64,436	10	4,000	60,446
学校教育施設整備基金		586,047	15	12,000	574,062
公 共 施 設 整 備 基 金		351,769	8	73,300	278,477
あらさわふる里公園施設整備基金		50,000	0	0	50,000
水 道 事 業 基 金		742	0	742	0
市 営 住 宅 基 金		9,800	9,039	0	18,839
国民健康保険事業基金		159,884	34,147	0	194,031
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	現金	5,000	0	0	5,000
	債権	0	0	0	0
介護保険介護給付費準備基金		575,066	68,438	0	643,504
合 計	現金	4,887,213	362,717	682,572	4,567,358
	有価証券	1,078,957	0	0	1,078,957
	債権	0	0	0	0
	土地 (㎡)	5,141.51	0.00	0.00	5,141.51

決算年度末の基金(現金)の現在高は、4,567,358千円となっており、年度当初に比べ319,856千円減少している。

増減のあった基金の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金は、200,107千円の予算積立、7,726千円の利子積立が行われ、507,470千円の取り崩しが行われている。

減債基金は、26,750千円の予算積立、32千円の利子積立が行われ、50,000千円の取り崩しが行われている。

奨学基金は、6,425千円の予算積立、1千円の利子積立が行われている。

国際交流基金は、10,000千円の予算積立、17千円の利子積立が行われ、35,060千円の取り崩しが行われている。

観光施設整備基金は、10千円の利子積立が行われ、4,000千円の取り崩しが行われている。

学校教育施設整備基金は、15千円の利子積立が行われ、12,000千円の取り崩しが行われている。

公共施設整備基金は、8千円の利子積立が行われ、73,300千円の取り崩しが行われている。

市営住宅基金は、9,039千円の予算積立が行われている。

国民健康保険事業基金は、34,123千円の予算積立、24千円の利子積立が行われている。

介護保険介護給付費準備基金は、68,352千円の予算積立、86千円の利子積立が行われている。

第6 意見(むすび)

【一般会計】

1 総括

令和5年度の一般会計決算額は、歳入総額16,322,251千円、歳出総額15,520,648千円で、前年度決算額と比較すると、歳入では147,192千円、0.9%減少、歳出では335,901千円、2.1%減少している。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、801,603千円、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は702,018千円の黒字決算となった。

歳入を財源別に見ると、自主財源では、前年度と比較して繰越金が100,053千円、分担金及び負担金が15,361千円、寄附金が15,167千円それぞれ増加したものの、繰入金は259,174千円、市税は30,363千円それぞれ減少し、自主財源全体では、147,870千円の減少となった。歳入の42.9%を占める市税の収入状況であるが、個人・法人市民税及び軽自動車税は増加したものの、固定資産税及びたばこ税は減少している。一方、寄附金の増加は、主にふるさと納税の増加によるものである。

また、依存財源では、前年度と比較して市債が255,411千円、地方消費税交付金が7,706千円それぞれ減少したものの、国庫支出金は177,259千円、地方交付税は80,193千円、株式等譲渡所得割交付金は21,101千円それぞれ増加し、依存財源全体では、678千円の増加となった。国庫支出金の増加は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が主な要因である。

歳出を款別に見ると、前年度と比較して民生費が133,532千円、公債費が128,687千円、総務費が109,109千円、消防費が105,420千円それぞれ増加している。主な要因は、物価高騰対応重点支援給付金など、扶助費の増加によるものである。

一方、土木費は435,750千円、商工費は208,193千円、教育費は126,093千円、農林水産費は38,602千円それぞれ減少している。主な要因は、道路橋梁改良費など、市単工事費の減少によるものである。

歳出の予算現額に対する決算額の執行率は93.7%で、前年度と比較して2.8ポイント減少しているが、これは、不用額が775,718千円と前年度と比較して316,257千円増加したことによるものである。不用額の予算現額に対する割合は4.7%と前年度と比較して1.9ポイント増加している。

予算流用は、総額で44,081千円と前年度と比較して5,936千円減少している。

予備費充用は、10件で20,785千円と前年度と比較して12,820千円増加しているが、これは、空調機故障による取替工事や台風2号の被害による災害復旧事業、能登半島地震に係る応援派遣職員旅費などが主な要因である。

2 意見

普通会計における財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.7%と、前年度と比較して1.6ポイント増加している。主な要因は、人件費及び公債費の増加によるもの、分母となる経常的一般財源の減少によるものである。

本市の経常収支比率は、令和4年度統計数値において県平均値より低い水準であるものの、経常収支比率が100%に近づくにつれ、財政構造が硬直化していくおそれがあるので、今後は、行政組織のスリム化や幼保・こども園の民営化、DXの推進などによる業務効率化を図り、適切な定員管理に努めるとともに、既存事業の見直しや経常的経費の削減に努められたい。

物件費は、歳出総額に占める割合が前年度と比較して0.3%増加している。主な要因は、市民プールやケーブルテレビへ経常的に支出する指定管理料が多額であると考えられる。今後、これら第3セクターが管理する施設の老朽化により財政を圧迫していくことが見込まれるため、事業範囲の縮小や事業のあり方など検討していただきたい。

市税の収入未済額は前年度と比較して6,640千円減少し、82,512千円となっている。コンビニ納付、静岡滞納整理機構及び県職員短期派遣制度の活用など、滞納者への早期着手及び各戸訪問を重点的に行い、徴収強化に努めてきた結果、収入率は98.7%と高い水準となり、前年度と比較して0.2ポイント増加している。引き続き、納税意識向上に向けた啓発と収入未済額の縮減に努められたい。

不用額は前年度と比較して大幅に増加している。限られた予算を有効的に活用できるよう、不用額の発生が見込まれる場合には、適切な時期に減額補正するとともに、より精度の高い予算編成や年度内の適正な予算執行をお願いしたい。

各事業の予算執行において多数の予算流用が見受けられる。予算流用は予算執行上、やむを得ない場合に認められるものであり、今後は、予算積算の精度を高め、流用は必要最小限に止め、安易な流用は避けるよう努められたい。

令和5年度決算は、新たな交流人口の創出、防災力の強化、市民協働による地域振興への支援、電子サービスの充実など、令和5年度予算編成方針に盛り込まれた各種事業に取り組んでいる。

コロナ禍の影響により、3年余りに亘って停滞した日常生活や経済活動は、令和5年5月の感染レベル5類への引き下げを機にコロナ禍前に戻りつつあることから、今後は、社会経済情勢等を的確に捉え、市民目線で創意工夫を凝らした事業に取り組んでいただきたい。

財政面では、市税の約6割を占める固定資産税の減収が大きく、その大半となる償却資産税は今後も減収が見込まれる。一方で基金の取崩額や市債の発行額は増加傾向にあるため、過度に基金の取り崩しや市債の発行に依存することのないよう、事務の効率化、既存事業の見直しや公共施設マネジメントによる歳出削減、新たな財源確保策に積極的に取り組まれ、健全な財政運営に努めていただきたい。

限られた財源のなかではあるが、効率的かつ効果的に各事業を推進し、市民生活の安心・安全を最優先にした施策を遅滞なく実行していただくとともに、「子どもたちの夢と希望あふれる御前崎」の実現に向けて、引き続き尽力されることを期待する。

以下、目的別歳出ごとにまとめた意見を述べる。

議会費

- ・引き続き、議会の公正性及び透明性を確保し、開かれた議会運営の推進をお願いしたい。

総務費

- ・歳出総額に占める人件費の割合が、前年度と比較して増加しているため、定員適正化計画に基づいて適正な職員の定員管理を行うとともに、事務事業の効率化を図り、人件費の抑制に努めていただきたい。
- ・市民意識調査結果は、市民の意見が政策に反映できるよう各部門で共有していただきたい。
- ・自主運行バス運行管理業務委託料は、年々増加傾向にあるので、関係機関、関係自治体と協議し、運行経費の削減を検討していただきたい。
- ・公用車の運行管理は、車両の整備、法定点検を確実に実施するとともに、関係課と連携して職員への安全運転教育を徹底し、交通事故、交通違反が発生しないようお願いしたい。
- ・ケーブルテレビ管理運営業務委託料は、前年度と比較して増加しているため、業務内容を精査し、委託料の妥当性などを検証していただきたい。
- ・交通安全施設の老朽化による事故が発生しないよう、日常から安全点検を実施し、施設の適正な維持、管理をお願いしたい。

民生費

- ・社会福祉総務費のうち、物価高騰対応重点支援地方創成臨時給付金に多額の不用額が認められる。事務処理における算定誤りにより不用額が発生したものであり、徹底した検証と再発防止対策を実施し、今後、適正な事務執行をお願いしたい。

衛生費

各種がん検診等について、周知方法を工夫するとともに、受診方法の選択肢を増やすなど、受診環境を改善しながら受診率向上に努めていただきたい。

農林水産業費

- ・関係団体に交付されている各種補助金等は、交付要綱に基づいた交付手続き、補助金の使途、事業成果を確認し、効果的に活用されているか検証していただきたい。

商工費

- ・観光支援事業のうち、観光協会補助金は補助団体の経営状況、業務内容などを精査し、補助金の妥当性を検証していただきたい。
- ・産業まつり事業は、事業主体が実行委員会組織であるが、行政の関与が強く、職員の業務負担も大きくなっていると思われるので、関係団体を巻き込んだ運営方式にシフトできるよう検討していただきたい。

土木費

- ・道路・河川愛護活動は、市民が協働して行う有効的な活動であるが、草刈り機の使用や河川法面作業など危険を伴う作業でもあるため、徹底した安全対策を施すよう実施団体に対して指導をお願いしたい。
- ・公園管理事業のうち、公園の遊具等は、安全パトロール、器具の点検、修理を定期的に実施し、利用者が安全に安心して使用できるよう適正な維持、管理に努めていただきたい。
- ・あらさわふる里公園管理委託料は、前年度と比較して減額されているが、指定管理団体の経営状況を踏まえて委託料の妥当性を検証していただきたい。

消防費

- ・消防施設整備事業のうち、消防車両及び救急車両の運行管理は、徹底した車両整備、動作確認を行うとともに、常に安全操作、安全運転に心がけ、市民の安心・安全につなげていただきたい。
- ・消防団運営事業のうち、消防団運営交付金は、交付要綱に基づいた交付手続き、補助金の使途、事業成果を確認し、効果的に活用されているか検証していただきたい。

教育費

- ・学校施設の老朽化による維持補修経費の増加、加えて教育環境機器の導入・更新にかかる経費が増加しているが、基金等の有効利用を考慮しつつ、計画的な施設修繕や機器の整備を行い、児童、生徒が安心して学校生活を送れるよう教育環境の整備をお願いしたい。
- ・学校給食は、衛生管理や安全管理を徹底し、安心して安全な食を提供するようお願いしたい。

【特別会計】

特別会計は、国民健康保険特別会計を含む9会計で、歳入歳出決算額は、歳入が7,212,674千円、歳出が7,023,339千円で、歳入歳出差引額は189,335千円となった。

1. 国民健康保険特別会計

加入世帯は4,075世帯で、前年度と比較して190世帯、4.5%、被保険者数は6,373人で、389人、5.8%それぞれ減少となった。

令和5年度の決算額は、収入済額が3,648,173千円で前年度と比較して49,350千円、支出済額が3,641,637千円で56,264千円それぞれ増加となった。

国民健康保険税の収入率を見ると、現年課税分は96.9%、滞納繰越分は34.6%、全体の収入率は91.2%となり、前年度と比較して1.1ポイント増加し、収入未済額についても、8,517千円減少している。また、不納欠損額は、4,080千円となり、前年度と比較して1,500千円減少した。

保険給付費の状況は、療養諸費が2,175,280千円、高額療養費が312,075千円、審査支払手数料が7,970千円、合計2,495,325千円となった。前年度と比較して77,486千円、3.2%増加した。

国保税の収納率は91.2%で、現年課税分は前年度と比較して0.5ポイント、滞納繰越分は1.5ポイント増加した。

特定健康診査は特に若年層の受診率が低いので、周知方法を工夫するとともに、受診方法の選択肢を増やすなど、受診率を向上させ、医療費削減につなげていきたい。

2. 後期高齢者医療保険特別会計

令和5年度の決算額は、収入済額が416,506千円で前年度と比較して27,324千円、支出済額が402,591千円で26,247千円それぞれ増加となった。

被保険者数は5,124人で、内74歳以下が17人となった。

後期高齢者医療保険料の収入済額は338,300千円で、調定額に対する収納率は99.2%となり、前年度と比較して0.1ポイント増加した。

3. 介護保険特別会計

令和5年度の決算額は、収入済額が2,960,265千円で前年度と比較して67,443千円、支出済額が2,813,456千円で96,914千円それぞれ増加となった。

第1号被保険者数は9,846人で、前年度と比較して34人の増加となった。

収納状況は、収納率が97.6%、収入未済額は現年度分、滞納繰越分を合わせて11,831千円となった。

要介護（要支援）の認定状況は、第1号被保険者が1,275人、第2号被保険者が23人となった。

4. 工業団地建設事業特別会計

令和5年度の決算額は、収入済額が 142 千円、支出はなかった。

5. 池新田財産区特別会計

令和5年度の決算額は、収入済額が 52,595 千円、支出済額が 46,825 千円となり、支出済額が前年度と比較して 2,343 千円増加となった。

6. 池新田西財産区特別会計

令和5年度の決算額は、収入済額が 124,122 千円、支出済額が 114,840 千円となり、支出済額が前年度と比較して 42,227 千円増加となった。

7. 佐倉財産区特別会計

令和5年度の決算額は、収入済額が 4,978 千円、支出済額が 3,418 千円となり、支出済額が前年度と比較して 736 千円増加となった。

8. 比木財産区特別会計

令和5年度の決算額は、収入済額が 3,711 千円、支出済額が 374 千円となり、支出済額が前年度と比較して 127 千円増加となった。

9. 新野財産区特別会計

令和5年度の決算額は、収入済額が 2,182 千円、支出済額が 198 千円となり、支出済額が前年度と比較して 11 千円増加となった。

比木財産区と新野財産区の決算について、歳入面で繰越金が予算現額を大きく上回る決算額となっている。財政調整基金へ積立金を予算計上するなど、管理会と協議しながら適正な財産管理をお願いしたい。

付 表

第1表 各種会計歳入歳出決算額年度比較表

第2表 各種会計歳入予算の執行状況

第3表 各種会計歳出予算の執行状況

第4表 一般会計歳入予算執行状況

第5表 一般会計歳出予算執行状況

第6表 一般会計歳入財源別比較表

第7表 一般会計歳出性質別比較表

各種会計歳入歳出決算額年度比較表

付表第1表

(単位:千円 比率:%)

区 分		5年度(A)			4年度(B)			比 較 増 減 (A)－(B)				
		歳入決算額	歳出決算額	差引額	歳入決算額	歳出決算額	差引額	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	差引額
一 般 会 計		16,322,251	15,520,648	801,603	16,469,443	15,856,549	612,894	-147,192	-0.9	-335,901	-2.1	188,709
特 別 会 計	国民健康保険	3,648,173	3,641,637	6,536	3,598,823	3,585,373	13,450	49,350	1.4	56,264	1.6	-6,914
	後期高齢者 医療保険	416,506	402,591	13,915	389,182	376,344	12,838	27,324	7.0	26,247	7.0	1,077
	介護保険	2,960,265	2,813,456	146,809	2,892,822	2,716,542	176,280	67,443	2.3	96,914	3.6	-29,471
	工業団地	142	0	142	142	0	142	0	0.0	0	-	0
	池新田財産区	52,595	46,825	5,770	49,236	44,482	4,754	3,359	6.8	2,343	5.3	1,016
	池新田西財産区	124,122	114,840	9,282	93,334	72,613	20,721	30,788	33.0	42,227	58.2	-11,439
	佐倉財産区	4,978	3,418	1,560	5,564	2,682	2,882	-586	-10.5	736	27.4	-1,322
	比木財産区	3,711	374	3,337	3,218	247	2,971	493	15.3	127	51.4	366
	新野財産区	2,182	198	1,984	2,060	187	1,873	122	5.9	11	5.9	111
	計	7,212,674	7,023,339	189,335	7,034,381	6,798,470	235,911	178,293	2.5	224,869	3.3	-46,576
合 計		23,534,925	22,543,987	990,938	23,503,824	22,655,019	848,805	31,101	0.1	-111,032	-0.5	142,133

各種会計歳入予算の執行状況

付表第2表

(単位:千円 比率:%)

区 分		予算現額		調定額	決 算 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較
		金額	構成比		金額	構成比	対予算現額	対調定額			
一 般 会 計		16,558,891	69.5	16,581,108	16,322,251	69.4	-1.4	-1.6	9,978	248,879	-236,640
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,663,442	15.4	3,731,108	3,648,173	15.5	-0.4	-2.2	4,375	78,560	-15,269
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	405,439	1.7	419,101	416,506	1.8	2.7	-0.6	322	2,273	11,067
	介 護 保 険	3,035,515	12.7	2,976,865	2,960,265	12.6	-2.5	-0.6	4,769	11,831	-75,250
	工 業 団 地	60	0.0003	142	142	0.001	136.7	0.0	0	0	82
	池 新 田 財 産 区	52,119	0.2	52,595	52,595	0.2	0.9	0.0	0	0	476
	池 新 田 西 財 産 区	117,150	0.5	124,122	124,122	0.5	6.0	0.0	0	0	6,972
	佐 倉 財 産 区	5,400	0.02	4,978	4,978	0.02	-7.8	0.0	0	0	-422
	比 木 財 産 区	1,400	0.01	3,711	3,711	0.02	165.1	0.0	0	0	2,311
	新 野 財 産 区	850	0.004	2,182	2,182	0.01	156.7	0.0	0	0	1,332
	計	7,281,375	30.5	7,314,804	7,212,674	30.6	-0.9	-1.4	9,466	92,664	-68,701
合 計 (A)		23,840,266	100.0	23,895,912	23,534,925	100.0	-1.3	-1.5	19,444	341,543	-305,341
4 年 度 合 計 (B)		23,471,149	-	23,784,291	23,503,824	-	0.1	-1.2	29,926	250,541	32,675
比 較 増 減 (A) - (B)		369,117	-	111,621	31,101	-	-	-	-10,482	91,002	-338,016

各種会計歳出予算の執行状況

付表第3表

(単位:千円 比率:%)

区 分		予算現額		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額				不用額	予算現額と決算額との比較
		金額	構成比	金額	構成比	執行率	継続費	明許費	事故	計		
一 般 会 計		16,558,891	69.5	15,520,648	68.8	93.7	-	250,445	12,080	262,525	775,718	1,038,243
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,663,442	15.4	3,641,637	16.2	99.4	-	-	-	-	21,805	21,805
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	405,439	1.7	402,591	1.8	99.3	-	-	-	-	2,848	2,848
	介 護 保 険	3,035,515	12.7	2,813,456	12.5	92.7	-	-	-	-	222,059	222,059
	工 業 団 地	60	0.0003	0	0.0	0.0	-	-	-	-	60	60
	池 新 田 財 産 区	52,119	0.2	46,825	0.2	89.8	-	-	-	-	5,294	5,294
	池 新 田 西 財 産 区	117,150	0.5	114,840	0.5	98.0	-	-	-	-	2,310	2,310
	佐 倉 財 産 区	5,400	0.02	3,418	0.02	63.3	-	-	-	-	1,982	1,982
	比 木 財 産 区	1,400	0.01	374	0.002	26.7	-	-	-	-	1,026	1,026
	新 野 財 産 区	850	0.004	198	0.001	23.3	-	-	-	-	652	652
	計	7,281,375	30.5	7,023,339	31.2	96.5	-	0	0	0	258,036	258,036
合 計 (A)		23,840,266	100.0	22,543,987	100.0	94.6	-	250,445	12,080	262,525	1,033,754	1,296,279
4 年 度 合 計 (B)		23,471,149	-	22,655,019	-	96.5	-	122,776	0	122,776	693,354	816,130
比 較 増 減 (A) - (B)		369,117	-	-111,032	-	-	-	127,669	12,080	139,749	340,400	480,149

一 般 会 計 歳 入 予 算 執 行 状 況																		
付表第4表 (単位:千円 比率:%)																		
区 分	予 算 現 額				調 定 額		決 算 額				不納欠損額		収入未済額		予算額と決算額との比較増減		対調定額収入率	
	5年度	構成比	4年度	構成比	5年度	4年度	5年度	構成比	4年度	構成比								
市 税	6,967,645	42.1	6,993,335	42.5	7,090,856	7,138,306	6,998,366	42.9	7,028,729	42.7	9,978	20,425	82,512	89,152	30,721	35,394	98.7	98.5
地 方 譲 与 税	197,000	1.2	204,000	1.2	223,704	226,063	223,704	1.3	226,063	1.4	0	0	0	0	26,704	22,063	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	1,500	0.01	2,000	0.01	1,861	2,235	1,861	0.01	2,235	0.01	0	0	0	0	361	235	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	25,000	0.1	24,000	0.1	28,708	24,846	28,708	0.2	24,846	0.1	0	0	0	0	3,708	846	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	25,000	0.1	25,000	0.2	46,237	25,136	46,237	0.3	25,136	0.2	0	0	0	0	21,237	136	100.0	100.0
法人事業税交付金	84,000	0.5	83,000	0.5	84,031	88,690	84,031	0.5	88,690	0.5	0	0	0	0	31	5,690	100.0	100.0
地方消費税交付金	792,000	4.8	766,000	4.7	800,051	807,757	800,051	4.9	807,757	4.9	0	0	0	0	8,051	41,757	100.0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.1	15,000	0.1	15,551	16,071	15,551	0.1	16,071	0.1	0	0	0	0	2,551	1,071	100.0	100.0
環境性能割交付金	27,000	0.1	22,000	0.1	28,772	25,217	28,772	0.2	25,217	0.2	0	0	0	0	1,772	3,217	100.0	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,083	0.1	9,153	0.1	9,083	9,153	9,083	0.1	9,153	0.1	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0
地方特例交付金	31,334	0.2	31,904	0.2	35,739	31,904	35,739	0.2	31,904	0.2	0	0	0	0	4,405	0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	743,545	4.5	660,998	4.0	762,555	682,362	762,555	4.7	682,362	4.1	0	0	0	0	19,010	21,364	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	8,000	0.1	8,000	0.05	4,940	5,743	4,940	0.03	5,743	0.03	0	0	0	0	-3,060	-2,257	100.0	100.0
分担金及び負担金	85,291	0.5	70,620	0.4	85,918	70,511	85,523	0.5	70,162	0.4	0	0	395	349	232	-458	99.5	99.5
使用料及び手数料	146,564	0.9	144,439	0.9	162,045	153,784	159,954	1.0	152,075	0.9	0	0	2,091	1,709	13,390	7,636	98.7	98.9
国 庫 支 出 金	3,840,121	23.2	3,382,760	20.6	3,650,812	3,372,576	3,507,676	21.5	3,330,417	20.2	0	0	143,136	42,159	-332,445	-52,343	96.1	98.7
県 支 出 金	993,381	6.0	1,014,779	6.2	993,807	1,004,881	982,373	6.0	999,598	6.1	0	0	11,434	5,283	-11,008	-15,181	98.8	99.5
財 産 収 入	34,604	0.2	24,429	0.1	37,672	30,701	37,672	0.2	30,701	0.2	0	0	0	0	3,068	6,272	100.0	100.0
寄 附 金	91,600	0.5	82,295	0.5	85,238	70,071	85,238	0.5	70,071	0.4	0	0	0	0	-6,362	-12,224	100.0	100.0
繰 入 金	860,343	5.2	1,110,357	6.8	847,187	1,106,361	847,187	5.2	1,106,361	6.7	0	0	0	0	-13,156	-3,996	100.0	100.0
繰 越 金	612,893	3.7	512,841	3.1	612,894	512,841	612,894	3.8	512,841	3.1	0	0	0	0	1	0	100.0	100.0
諸 収 入	276,080	1.7	277,658	1.7	325,140	328,106	315,829	1.9	319,593	2.0	0	0	9,311	8,513	39,749	41,935	97.1	97.4
市 債	693,907	4.2	974,218	5.9	648,307	903,718	648,307	4.0	903,718	5.5	0	0	0	0	-45,600	-70,500	100.0	100.0
計	16,558,891	100.0	16,438,786	100.0	16,581,108	16,637,033	16,322,251	100.0	16,469,443	100.0	9,978	20,425	248,879	147,165	-236,640	30,657	98.4	99.0

一 般 会 計 歳 出 予 算 執 行 状 況

付表第5表

(単位:千円 比率:%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額							翌年度繰越額		不用額		前年度比較	
	5年度	4年度	5年度(A)	構成比	執行率	4年度(B)	構成比	執行率							
	5年度	4年度	5年度(A)	構成比	執行率	4年度(B)	構成比	執行率	5年度	4年度	5年度	4年度	(A)-(B)	(A)/(B)×100	
1 議 会 費	130,320	129,196	128,701	0.8	98.8	127,986	0.8	99.1	0	0	1,619	1,210	715	100.6	
2 総 務 費	2,785,356	2,557,843	2,593,553	16.7	93.1	2,484,444	15.7	97.1	118,795	11,318	73,008	62,081	109,109	104.4	
3 民 生 費	4,121,170	3,616,007	3,641,706	23.5	88.4	3,508,174	22.1	97.0	80,301	0	399,163	107,833	133,532	103.8	
4 衛 生 費	2,984,390	2,937,127	2,902,979	18.7	97.3	2,872,080	18.1	97.8	3,000	5,228	78,411	59,819	30,899	101.1	
5 労 働 費	8,731	8,835	7,967	0.1	91.2	8,143	0.1	92.2	0	0	764	692	-176	97.8	
6 農 林 水 産 業 費	626,982	660,591	603,330	3.9	96.2	641,932	4.0	97.2	11,390	0	12,262	18,659	-38,602	94.0	
7 商 工 費	371,428	582,143	360,553	2.3	97.1	568,746	3.6	97.7	0	0	10,875	13,397	-208,193	63.4	
8 土 木 費	1,445,645	1,930,976	1,388,127	8.9	96.0	1,823,877	11.5	94.5	26,461	62,160	31,057	44,939	-435,750	76.1	
9 消 防 費	1,093,879	1,003,378	1,061,700	6.8	97.1	956,280	6.0	95.3	0	24,070	32,179	23,028	105,420	111.0	
10 教 育 費	2,430,735	2,535,979	2,305,464	14.9	94.8	2,431,557	15.3	95.9	0	0	125,271	104,422	-126,093	94.8	
11 災 害 復 旧 費	46,801	79,630	24,177	0.2	51.7	59,626	0.4	74.9	22,578	20,000	46	4	-35,449	40.5	
12 公 債 費	504,239	375,046	502,391	3.2	99.6	373,704	2.4	99.6	0	0	1,848	1,342	128,687	134.4	
13 予 備 費	9,215	22,035	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	9,215	22,035	0	-	
計	16,558,891	16,438,786	15,520,648	100.0	93.7	15,856,549	100.0	96.5	262,525	122,776	775,718	459,461	-335,901	97.9	

一 般 会 計 歳 入 財 源 別 比 較 表

付表第6表

(単位:千円 比率:%)

区 分			5年度		4年度		決算額比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
歳入	自主財源	市 税	6,998,366	42.9	7,028,729	42.7	-30,363	-0.4
		分担金及び負担金	85,523	0.5	70,162	0.4	15,361	21.9
		使用料及び手数料	159,954	1.0	152,075	0.9	7,879	5.2
		財 産 収 入	37,672	0.2	30,701	0.2	6,971	22.7
		寄 附 金	85,238	0.5	70,071	0.4	15,167	21.6
		繰 入 金	847,187	5.2	1,106,361	6.7	-259,174	-23.4
		繰 越 金	612,894	3.8	512,841	3.1	100,053	19.5
		諸 収 入	315,829	1.9	319,593	2.0	-3,764	-1.2
		小 計	9,142,663	56.0	9,290,533	56.4	-147,870	-1.6
	依存財源	地 方 譲 与 税	223,704	1.3	226,063	1.4	-2,359	-1.0
		利 子 割 交 付 金	1,861	0.01	2,235	0.01	-374	-16.7
		配 当 割 交 付 金	28,708	0.2	24,846	0.1	3,862	15.5
		株式等譲渡所得割 交 付 金	46,237	0.3	25,136	0.2	21,101	83.9
		法人事業税交付金	84,031	0.5	88,690	0.5	-4,659	-5.3
		地方消費税交付金	800,051	4.9	807,757	4.9	-7,706	-1.0
		ゴルフ場利用税 交 付 金	15,551	0.1	16,071	0.1	-520	-3.2
		環境性能割交付金	28,772	0.2	25,217	0.2	3,555	14.1
		国有提供施設等所在 市町村助成交付金	9,083	0.1	9,153	0.1	-70	-0.8
		地方特例交付金	35,739	0.2	31,904	0.2	3,835	12.0
		地 方 交 付 税	762,555	4.7	682,362	4.1	80,193	11.8
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,940	0.03	5,743	0.03	-803	-14.0
		国 庫 支 出 金	3,507,676	21.5	3,330,417	20.2	177,259	5.3
		県 支 出 金	982,373	6.0	999,598	6.1	-17,225	-1.7
		市 債	648,307	4.0	903,718	5.5	-255,411	-28.3
		小 計	7,179,588	44.0	7,178,910	43.6	678	0.01
	合 計		16,322,251	100.0	16,469,443	100.0	-147,192	-0.9

一般会計歳出性質別比較表

付表第7表

(単位:千円 比率:%)

区 分			5年度		4年度		決算額比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
經常的經費	義務的經費	人 件 費	2,983,600	19.2	2,969,902	18.7	13,698	0.5
		公 債 費	502,391	3.3	373,704	2.4	128,687	34.4
		扶 助 費	2,361,614	15.2	2,277,110	14.4	84,504	3.7
		小 計	5,847,605	37.7	5,620,716	35.5	226,889	4.0
	補 助 費 等		3,298,135	21.2	3,480,343	21.9	-182,208	-5.2
	物 件 費		3,166,917	20.4	3,184,734	20.1	-17,817	-0.6
	維 持 補 修 費		178,114	1.2	156,050	1.0	22,064	14.1
	小 計		12,490,771	80.5	12,441,843	78.5	48,928	0.4
投資的經費	普通建設事業費(補助)		469,517	3.0	833,421	5.3	-363,904	-43.7
	普通建設事業費(単独)		1,083,769	7.0	1,226,085	7.7	-142,316	-11.6
	災 害 復 旧 費		24,177	0.2	59,626	0.4	-35,449	-59.5
	小 計		1,577,463	10.2	2,119,132	13.4	-541,669	-25.6
その他經費	繰 出 金		997,780	6.4	975,127	6.1	22,653	2.3
	貸 付 金 ・ 出 資 金		82,950	0.5	81,436	0.5	1,514	1.9
	積 立 金		371,684	2.4	239,011	1.5	132,673	55.5
	小 計		1,452,414	9.3	1,295,574	8.1	156,840	12.1
合 計			15,520,648	100.0	15,856,549	100.0	-335,901	-2.1